

2024 年度の設備投資に関する東海 4 県企業の意識調査

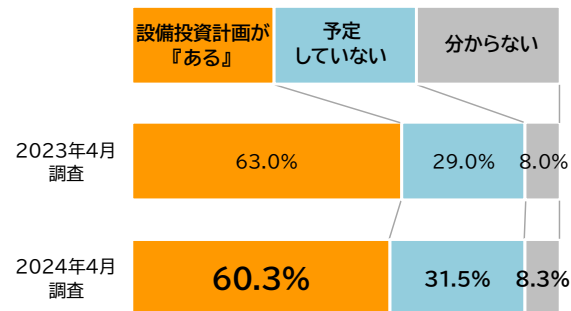
企業の設備投資計画「あり」、2 年連続で減少

～ 予定している設備投資の内容は「設備の代替」が最多 ～

政府は、国際競争力強化を目的に半導体関連やデータセンターの新設などを中心に大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に資する IT 投資や生成 AI などの新技術導入、GX の推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援を積極的に行っている。

一方で、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足のほか、個人消費の低迷など国内景気は下振れリスクも多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク名古屋支店では、2024 年度の設備投資に関する東海 4 県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともに行った。



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の 2997 社で、有効回答企業数は 1233 社（回答率 41.1%）、全国は 2 万 7052 社で、有効回答企業数は 1 万 1222 社（回答率 41.5%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 8 回目

調査結果（要旨）

- 2024 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』東海 4 県の企業は 60.3%（全国は 58.7%）、2 年連続で減少した。
- 設備投資の内容は、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 57.9%でトップ
- 主な資金調達方法は、「自己資金」が 52.8%で最多、金融機関からの調達を合わせると 8 割超に
- 設備投資を行わない理由は、「先行きが見通せない」が 44.6%で最も高い

1. 設備投資の予定『ある』企業 60.3%、2 年連続で前年を下回る

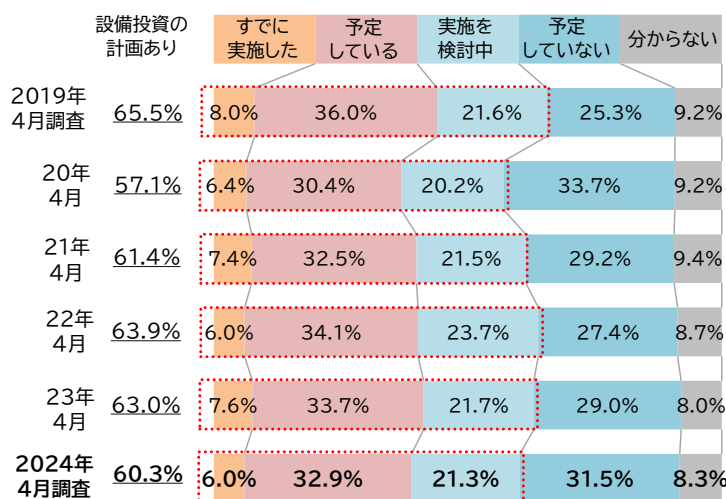
2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の企業は 60.3%（全国は 58.7%）となった。前回調査（2023 年 4 月実施）から 2.7 ポイント低下し、2 年連続で前年を下回った。東海 4 県の内訳は、愛知が 58.8%、岐阜が 64.9%、三重が 59.8%、静岡が 60.8%。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 31.5%（同 33.1%）で、前回調査から 2.5 ポイント上昇した。3 割を超えるのは 2020 年 4 月以来。東海 4 県の内訳は、愛知が 33.3%、岐阜が 26.8%、三重が 31.5%、静岡が 30.4%。

企業からは「金利が上がっていくのを考えると設備投資意欲は削がれる」（金属プレス製品製造、静岡県）や、「設備投資は必要だが時期を見極めている」（自動車部品、静岡県）といった慎重な声が寄せられた。

また、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 4137 万円¹（前回調査 1 億 4201 万円）となり、前回調査から 64 万円ほど減少した。

設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

設備投資計画の割合 ～県別～

	設備投資の計画あり	(構成比%、カッコ内社数)				
		すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない
全国	58.7 (6,589)	6.7 (751)	29.9 (3,351)	22.2 (2,487)	33.1 (3,720)	8.1 (913)
東海	60.3 (743)	6.0 (74)	32.9 (406)	21.3 (263)	31.5 (388)	8.3 (102)
愛知	58.8 (358)	6.4 (39)	32.0 (195)	20.4 (124)	33.3 (203)	7.9 (48)
岐阜	64.9 (109)	5.4 (9)	38.1 (64)	21.4 (36)	26.8 (45)	8.3 (14)
三重	59.8 (76)	7.9 (10)	29.9 (38)	22.0 (28)	31.5 (40)	8.7 (11)
静岡	60.8 (200)	4.9 (16)	33.1 (109)	22.8 (75)	30.4 (100)	8.8 (29)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業1,233社

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した（ただし、「分からない」は除く）

2.「設備の代替」が57.9%で最も高く、省力化投資やデジタル投資なども上位に

2024年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が57.9%と、5割を上回り、トップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「既存設備の維持・補修」（29.2%）や、省人化なども含む「省力化・合理化」（27.1%）、「DX」（25.3%）、「情報化（IT化）関連」（22.6%）が続いた。

企業からは、「働き方改革、有給取得率のアップに向けた出退勤管理アプリの導入などを行う予定」（建設、岐阜県）、「修繕と合わせて、AIシステムへの投資を予定している」（各種商品小売、三重）などの声が聞かれた。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～（複数回答）

	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑ 57.9	56.4
2 既存設備の維持・補修	↓ 29.2	30.2
3 省力化・合理化	↑ 27.1	24.4
4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 25.3	23.7
5 情報化（IT化）関連	↓ 22.6	25.3
6 増産・販売力増強（国内向け）	↓ 20.7	20.8
7 新製品・新事業・新サービス	↓ 15.2	15.6
8 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 14.9	16.7
9 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↑ 10.6	10.1
10 物流関連（倉庫等）	↑ 8.2	7.3

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業743社、2023年4月調査は755社

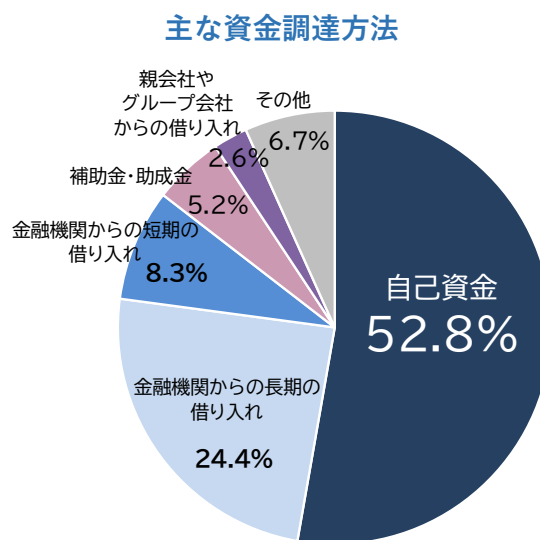
注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

3.主な資金調達、8割超の企業が自己資金や金融機関からの借り入れで賄う

2024年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が52.8%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」（24.4%）や「短期の借り入れ」（8.3%）といった、金融機関からの調達は32.7%と3割を超えた。

自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の8割超を占めている。

他方、「補助金の用途が限られている。もっと柔軟な制度を実施して欲しい」（建設、静岡県）というように政府支援を期待する声もあった。



注1: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業743社

注2: 「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 44.6% でトップ

2024 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 44.6% で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「投資に見合う収益を確保できない」（22.2%）、

「現状で設備は適正水準である」（21.9%）や「手持ち現金が少ない」（13.9%）、

「借入れ負担が大きい」（12.9%）、

「すでに投資を実施した」（11.6%）が続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」よりも

9.4 ポイント高く、先行きに対する懸念の強さがうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↓ 44.6	36.1	45.5	52.4
2 投資に見合う収益を確保できない	↑ 22.2	22.2	22.2	20.7
3 現状で設備は適正水準である	↓ 21.9	19.4	22.2	24.5
4 手持ち現金が少ない	↑ 13.9	13.9	13.9	13.8
5 借入れ負担が大きい	↓ 12.9	11.1	13.1	15.3
6 すでに投資を実施した	↑ 11.6	19.4	10.8	7.8
7 自社に合う設備が見つからない	↑ 11.3	16.7	10.8	11.0
8 市場の需要がない	↑ 8.8	5.6	9.1	7.2
9 投資のための借入見通しが立たない	↓ 8.2	8.3	8.2	9.8
9 原材料価格の高騰	↓ 8.2	11.1	8.0	13.5

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業388社。2023年4月調査は347社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2024 年度は約 6 割の企業が設備投資の予定（計画）が『ある』としているが、その割合は 2 年連続で減少した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要を中心に、慢性化している人手不足への対応や業務改善を目的とした省力化投資や AI などを含むデジタル投資関連が上位となった。一方で、先行きが見通せない、投資に見合う収益を確保できないといった理由で設備投資を行わないという声も多かった。

2024 年 4 月以降、急速に円安が進んでおり、原材料・燃料価格の上昇など前向きな設備投資を妨げる要素が増えているだけに、企業の姿勢が慎重になることも考えられ、今後はその影響が設備投資の動向に表れてくる可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当:丸山、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。